

国際業務課を新設 外国人入居促進狙う

日本財託

日本財託は、1日に国際事業課を新設し、外国人の入居を促進する。

昨年1年間で同社が賃貸契約した3504件のうち586人と、6人に

1人が外国人入居者だったことを受け、外国人入居を強化。全スタッフが外国人で構成する国際事業課を新設した。

入居中のトラブル解決、住み替え・解約の相談など問い合わせ窓口の役割を果たす。ほかにも、日本の風土や慣習を知らせるメールマガジンの発行や、外国人入居者同士の交流会などを企画する。

同時に、保険代理店ホロスプランニングと提携し、社員への営業研修や合同セミナーを開催。4月に事業部を立ち上げた保険事業を加速する。